

氏名（本籍）	なかもとかずお	中本和夫（茨城県）
学位の種類	博士	（農学）
学位記番号	博甲第2,028号	
学位授与年月日	平成11年3月25日	
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当	
学位論文題目	中山間地域の活性化とその担い手に関する計量分析	
主査	筑波大学教授	農学博士 永木正和
副査	筑波大学教授	農学博士 佐藤常雄
副査	筑波大学助教授	博士（農学） 茂野隆一
副査	筑波大学助教授	農学博士 東照雄

論文の内容の要旨

本研究は、中山間地域の地域特性の把握、および農村活性化とその重要因子である担い手労働力の移動メカニズムについて、多変量解析法を中心とした計算分析のアプローチによって解明した。背景に、従来の地域農業研究が地域内の内生的な経済活動や労働力のミクロ・レベルの移動メカニズムに十分な理論的、実証的検証がなされていなかったという問題認識があり、特に中山間地域の概念を理論的に再検討した上で、農業を中心とした経済的付加価値獲得の活動水準やそれを支える担い手農家の確保状態の観点から、地域を計量的に特性化して把握する実践的な手法を開発し、加えて地域特性に応じた農村活性化の方策を提示した。本論文の要旨は次の4点にまとめられる。

1) まず“農村の活性化”、“中山間地域”、“農村の高齢化”等の定義の曖昧さを指摘し、地域の活動水準や資源の賦存量を客観的指標として抽出し、多変量解析の手法で地域の特性を定量把握した。また、この分析の結果から、農村の活性化や担い手確保の問題状況が町村間で不連続的に発生し、存在し続けていることを確認した。定量把握した特性値を吟味することで、それぞれの地域農業が抱える問題領域を明確化し、同時に農村振興計画立案の場で利活用する方法を論じた。

重要な視点は、各地域の活性化水準の不連続な現象としての把握であり、市町村別の現在の農村の活性化水準が将来に向けて高まる可能性を有するか、それとも停滞、衰退するのかを新古典派経済成長モデルを援用し、労働力移動と農地利用の時間的に不連続な現象（ジャンプ現象）と関連づけて理論構築し、検証したことである。不連続な現象としての農村の活性化水準を、判別関数分析を用いて地域類型化する手法で定量把握する方法を確立した。

その実証分析では、農村活性度を体現する指標として生産農業所得を用い、そして農村活性度を判別する変数としては農業就業人口、農地流動化、各種作物の栽培面積や家畜飼養頭数等に関連した諸変数であり、全国を20地域に類型化できた。また、農村活性化が前進する市町村、後退する市町村を予測し、さらにその予測結果から農村振興計画の立案方法を示した。

2) 特に、近畿・中国地方を対象にした中山間地域の特性把握である。ここでも類型区分の考え方に立ち、これまで農業生産条件不利地域と認識されてきた中山間地域を、食料基地として重要な役割を果たしうる地域などが多く含まれることを明らかにした。すなわち、近畿・中国地域を都市近郊農業地帯、準都市近郊農業地帯と、前進的中山間農業地帯、停滞的中山間農業地帯の4地帯に区分できた。注目すべきは、中山間地帯が停滞的中山間農業地帯のみならず、食料基地としての展開可能性が高い前進的中山間農業地帯の存在を示したことである。そ

して4地帯類型間の比較で、農業所得、経営規模、規模拡大意欲は前進的中山間農業地帯で最も高かった点である。また、そうした2種類の中山間地域は、モザイク上に入り込み、非連続的に地帯形成していることも明らかにした。

3) 労働移動におけるプル・プッシュ要因を明らかにして、農村高齢化の要因分析を行った。都市と農村の若年人口の移動メカニズムに焦点を当てたもので、近畿・中国地域の高齢化の進展度の相違を、そのメカニズムと作用に立ち返って解明した。今日の農業労働力の高齢化の根本原因は、高度経済成長期1960年頃の農業若年労働力に対する都市側のプル、農村側のプッシュにあった。しかし、近畿では、1985年頃の円高不況による都市のプッシュ・バックに対応する農村のプル・バックが農村人口の高齢化に歯止めをかけていた。だが、地域内部の農業活性度の低い中国地域には農村にプル・バック力がなく、これが中国地域を全国一の高齢化地帯にさせた。さらに中国地域に農村のプル・バック力がなかった背景要因につき、農家レベルの実態調査をおこなった結果、高度経済成長期以降、かつての分割相続や不定相続による後継ぎ確保システムが機能してなかったことが明らかになった。

4) 市町村単位以下の小地域における跡継ぎ確保農家数の予測モデルの開発である。将来の担い手農家戸数の将来予測は各農家世帯に後継ぎ者が確保できるかどうかの二択問題である。この二択問題に対して、これまではプロビット分析やロジット分析の計量手法が適用されてきた。しかし、これは広域的なマクロ予測に限られてきた。各種事業導入の対象とされる数集落程度の広がりを持った小地域での担い手となる者の数の予測モデルは困難であった。

そこで、基本的には合理的期待形成仮説とニューケインジアン・グループの研究成果を取り込んで、所与の世帯での就農候補者の個人の新規就農、あるいはUターン就農の意思決定の理論モデルの構築を試みた。その場合、従来の経済学の就業選択理論は、代表的個人に関する予算制約線の変化に着目しており、効用関数自体は変化しないものと仮定していたが、ここでは逆に就農候補者の効用関数が変化するとして後継ぎ確保農家数を予測に決定的に重要であることを示した。第2に、発達課題やポジティブ幻想といった社会学的、心理学的な概念を就農決定要因として考慮に入れた。こうして世帯を背景とした個人の就農決定の均衡理論モデルを提示した。これを判別関数分析に組み込んで、小地域内で、後継ぎ確保農家数を個々に予測することによって後継ぎ者数を予測するモデルを開発し、中国地域の中山間地集落の実証分析でその実践性、有効性を示した。

審査の結果の要旨

本論文は、一貫して計量分析のアプローチで中山間地域の地域概念の定量的把握、そしていわゆる農村活性化や担い手労働の移動メカニズムを解明した。それはこれまでの地域農業研究で扱ってきた「地域」概念が地形や土地利用形態からの形式的な把握であり、必ずしも実態を反映していなかったという反省に立っている。この問題意識に対して本論文は的確に答えている。本研究の成果は、今後の適切な地域農業振興政策の方向を示し、また当該地域内部で検討・立案する地域振興計画に有効に活性されるであろう。

特筆される第1は、地域の特性を実証的に明らかにし、「停滞的中山間農業地帯」と「前進的中山間農業地帯」という2つの中山間地域を区分したことである。またこの前者から後者への移行が不連続な“ジャンプ”現象であることを新古典派の経済成長モデルの理論に沿って理論的、実証的に解明した点である。その帰結は過疎化に悩む多くの中山間地域に発展的展開の可能性を示唆した点に重要な意義がある。なお、この研究では地域の特性に応じた具体的な発展方策への取り組み手順も示している。

第2に、担い手確保の方策についてであるが、これまで事業導入の対象とされる数集落程度の広がりを持った小地域に対して適用可できる担い手農家数の予測モデルはなかった。本研究では、合理的期待形成仮説や近年のニューケインジアン学派の研究成果、ならびに社会学、心理学の成果を取り組みながら後継ぎ確保農家数の予測

法を開発した。これは地域振興計画の立案に最も基礎となる重要な情報を提供するものである。

このように、本研究は、農業経済学からの地域農業研究へのアプローチに新しい研究視角を提示し、その実践性を高めた。しかも、単に計量分析に終始したものではなく、厳密な理論的仮説の提示とその検証とおう方法に基づいている。特に、地域の類型化の方法、担い手労働力の移動や定着に関する理論的な知見は高く評価できる。

よって、著者は博士（農学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。